

## TPP 通信 NO.5:

### < TPP 交渉参加に向けた動き >

#### ・ TPP 交渉参加表明について

5 月中に行われた野田首相の訪米、また G 8 サミットでは、TPP 交渉への正式な参加表明がなされなかった。理由は、米国などとの協議と国民的議論の両方が「煮詰まってきた段階で判断する」とするもので、「二国間協議を引き続き前進させる」とした共同声明を発表した。

参加表明を見送った背景には、日本国内の TPP 反対論への配慮が大きな要因と考えられるが、一方では米国が歓迎しなかったからとの見方もある。米国の自動車や保険業界は、日本が米国にとって都合が悪い「非関税障壁」を残したまま TPP 交渉に参加することに反対しており、4 月 27 日に成立した「改正郵政民営化法」が、一時的にせよ米政府の姿勢を硬化させた可能性もある。

#### ・ その後

日本郵政は、かんぽ生命保険が「がん保険」に当面参入しない方針を決めた。米国の保険業界は、政府の後ろ盾がある「かんぽ生命」が民間会社と競争するのは不平等だとしており、それに配慮した格好だ。オバマ大統領も野田首相との会談で「保険」「自動車」「牛肉」の 3 分野で日本側の改善を求めている。

## < T P P 交渉参加に対する諸団体の意見 >

\* 各種団体等の代表的な意見をいくつか抜粋したいと思います。

### 賛成派意見

- ・ T P P は関税撤廃のみならず、サービス貿易の自由化、投資や知的財産権の保護といった幅広い分野において新たなルール作りを目指すもの。T P P は世界最大の経済大国である米国を含む枠組みであり、交渉参加協議中の国も合わせれば、世界のGDPの約4割もの規模を占める。  
また、F T A A P（アジア太平洋自由貿易圏）を追求する道筋のうち、唯一交渉段階にあり実現が近いと考えられるのがT P Pであることから、わが国が地域の経済統合をリードするためにはできる限り早期に交渉に参加することが必要。そしてA S E A N + 6を実現するうえでも、そのGDPの7割を占める日中韓のF T Aを締結することが重要である。（日本経済団体連合会）
- ・ 韓国をはじめ、海外との経済連携戦略を進めている国の企業が、輸出競争力を高めていることにより、日本企業が国際市場で不利な立場になっていることは看過できない。これを放置すれば大企業の海外移転による産業空洞化が生じ、海外展開が容易でない中小企業と地域経済に大きな影響が生じる。（全国中小企業団体中央会）
- ・ W T O ドーハラウンドの妥協めどが立たない状況で、先進・新興各国は二国間ないし複数国間でのF T A / E P A 締結拡大にしのぎを削りあっており、円滑な国際経済活動の観点から、日本としても競合国に遅れることなくF T A / E P A への積極的な取り組みが求められている。  
特に、韓国が米国・E U とE P A を締結していることが、わが国の空洞化を加速させていることからすれば、T P P 参加は急務。T P P に入らなかった場合、地方産業がなくなり、結果として兼業農家がなくなる。地方経済の活性化なくして日本の成長はない。（日本商工会議所）
- ・ T P P 参加により、交渉参加国及び参加を表明している国で、E P A 未締結である豪州・ニュージーランドの関税撤廃の他、マレーシア、ベトナム、チリのようにE P A 締結国で一部残存する高関税の引き下げが期待される。また、最大の有税輸出先である中国やE U、アジアとのE P A 交渉の更なる発展が期待される。（日本鉄鋼連盟）

## 反対派意見

- ・ TPPは関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、締結すれば日本の畜産業を含む農業は壊滅し、輸入増大による国内生産は崩壊、関連産業も廃業し地方の雇用は失われる。  
内閣府の試算では10年でわずかGDP2.4~3.2兆円増、この程度のGDP増加では雇用拡大はほとんど期待できない。一方で海外からの低賃金のヒト、低価格のモノの流入によるデフレ懸念のほうが強い。(中央畜産会)
- ・ TPPは原則関税撤廃が基本であり、重要品目への配慮などされないことから乳業界にとっては厳しい内容。これを含めて「ヒト・カネ・モノ」の自由な往来を求めるもの。現在は「モノ」の往来に焦点を当てた議論がなされているが、「ヒト・カネ」の問題について十分な議論がなされていない。(日本乳業協会、全国農協乳業協会、全国乳業協同組合連合会)
- ・ 例外なき関税撤廃を原則とするTPPへの参加は、国内農業の振興とは到底両立できず、参加に向けた検討は直ちに中止すべき。食料自給率40%のわが国は、過度に貿易に依存するのではなく地域・国内での生産を基本とした食料安全保障を確立していく必要がある。(全国農業協同組合中央会/JA全中)
- ・ 日本の健康保険法は米国の民間保険会社にとって参入障壁だ。米国が健康保険法の改正を求めてくることは十分あり得る話で、このままでは国民皆保険の堅持が危うくなる。(日本医師会)

## <感想>

※※ 諸団体の意見をいくつか抜粋して掲載しました。このように団体・立場により各種意見はさまざま。TPPについての政府の情報開示は殆んど見られず、立場による善し悪しの議論から抜けられないという感想です。また、与党内に反対派も多数存在し、閣僚等における不統一な発言も目立ちます。政府としての統一方針がハッキリしていない中で交渉参加に踏み切れば、国内の反発は必至と考えざるを得ません。今後の見通しをつけていくためにはある程度の情報開示が必要であり、同時に、そろそろTPPの本質、核心に迫った議論が必要ではないかと感じるところです。 ※※

<今後の日程>

- 6月4、5日 : APEC貿易担当相会合
- 6月18、19日 : 主要20カ国首脳会議（G20サミット）
- 6月21日 : 通常国会会期末
- 7月 : TPP交渉第13回会合
- 9月2～9日 : APEC首脳会議
- 11月 : 米国大統領選
- 年内 : 交渉国による実質合意の目標時期

以 上